

エッセイ

小特集「これからの日文研、将来の日本研究に向けて」

転換期の日文研

戸部 良一

「転換期」というタイトルを掲げてはみたものの、よく考えると、私は転換以前の日文研のことをあまりよく知らない。だから、この拙文は羊頭を掲げて狗肉を売ってしまうことになりかねない。それに、激しい変化の中にあつた近代以降の日本人はいつも自分が転換期に生きていると思いがちである。私もその例外ではないのかもしれない。

ただ、人の動きを見れば、日文研が転換期にあることは一目瞭然である。というのは、創立時代以来在籍した人を含む教員の多数が、ここ数年、定年を迎えているからである。具体的に人名を挙げよう。二〇一一年度末に猪木武徳氏と安田喜憲氏が、二〇一二年度末には宇野隆夫氏と鈴木貞美氏が退職した。二〇一三年度末には白幡洋三郎氏と私が、二〇一四年度末には笠谷和比古氏、末木文美士氏、早川聞多氏が退職することになる。四年間に九人である。専任教員の約三分の一に相当する。これだけの人数が退職すれば、好むと好まざるとにかかわらず、

組織の特色あるいは性格が変わる可能性が高くなると考えざるを得ない。世代交代が進むからでもある。

しかも昨年二五周年を迎えた日文研は、あと数年で三〇年を閲し、一世代を生きたことになる。だいたい組織や制度はおおむね一世代で有効性を摩耗してしまうのが普通である。こうした意味でも、日文研は転換期にあると言ってよい。

転換期にあるとしたら、いま何を問題とすべきなのか。おそらく理念を再吟味するの必要はない。理念とは、国際的・学際的・総合的な観点から日本研究（日本学）を開拓し発展させ、日本を含む世界各地の日本研究者に対して研究支援を行ない、日本研究の国際的な拠点であること、と理解しておこう。日本研究の国際的な拠点「であること」であって、「となること」ではない。現在形であって、目標としての未来形ではない、と私は理解している。

理念をめぐる議論は、どこでも熱が入り面白いものだが、だいたいのところ生産的ではない。世の中がひっくり返ってよほどの必要性が生じたときは別として、多くの場合、理念論争は、論争のための論争になりかねない。問題とすべきは、理念を生かす仕組み、装置、仕掛け、ではないだろうか。

例えば、日文研の表看板である共同研究も、日文研の特色を反映する多数の外国人研究員も、理念を実現するための装置、仕掛けにはほかならない。装置、仕掛けであるとしたら、その設計を見直す必要はないのか。運用を再吟味すべきではないのか。こうしたことをつねに問いかけてゆかないと、組織には「馴れ」が生じ、「馴れ」はともすると「墮落」や「腐敗」につながる。

共同研究を考えてみよう。白幡氏がよく指摘しているように、いまやどの大学でも、どの研

究所でも、共同研究なるものを展開している。そうしたなかで日文研の共同研究はどこが違うのか。どこに独特の特長があるのか。国際性・学際性・総合性とお題目のように唱えるだけでは、もちろん充分ではない。『国際日本文化研究センター25年史―資料編―』をめぐってみると、初期のころの共同研究は必ずしもこのお題目を意識していたようには見えない。しかし、にもかかわらず言うべきか、それともそれゆえにと言うべきか、多くの共同研究は何とも魅力的である。この魅力は何に由来していたのか。日文研発足時の熱気なのか。共同研究を組織したヒト、参加したヒトのなせるわざなのか。ほかに何か理由があったのか。

私見によれば、失敗を恐れなかったからではないだろうか。もっと即物的に言えば、手続きや形式や成果のことなどあまり考えずに、面白がってやっていたからではないだろうか。しかしながら、やがて失敗は許されなくなる。きちんと手続きを踏んで研究会を運営し成果報告書を作成しなければならなくなる。「制度化」とはそういうものである。

制度化は必要なものである。不可避的でもある。ただし、何らかの陥穽も伴う。その陥穽に陥らないよう、新しい仕掛けや装置が工夫される必要がある。日文研以外の研究者が主宰する共同研究を公募するようになったのも、おそらくそのためであったのではないかと思われる。小松和彦所長が提案している国際共同研究も、そうした新しい仕掛け、装置になるだろう。そして、新しい仕掛けや装置を工夫するとき、言い換えれば制度設計をやり直すとき、あらためて日文研の共同研究はどこに独自性があるのか、何のための共同研究会なのかを確認する必要があるだろう。

外国人研究員の仕組みも考えなければならない。グローバルな日本研究の発展のため、海外から日本研究者を年間一五人ほど募集し、給与や研究費等については専任教員とほとんど同じ

条件で、一年間自由に研究に専念してもらう、というこの仕組みは、まことに素晴らしい。外国人研究員は、日文研所蔵の文献や資料を活用して自分の個人研究を深めるだけでなく、多くの日文研共同研究に積極的に参加し、それ以外にも日本在住の研究者と学術交流を図り、帰国後は自国あるいは自国を含む地域での日本研究の基礎づくりに尽力したり、日本語の発展・活性化に努めたりしてきた。日文研の外国人研究員が日本研究のグローバル化に果たした役割は大きなものがあると言ってよい。また、日文研を日本研究の国際的拠点たらしめることにも大きな貢献を果たしてきた。

このように、外国人研究員という仕組み、仕掛けは、日文研にとっても、採用される外国人研究者にとっても、まことに素晴らしく魅力的である。ただし、素晴らしい仕組みであるからといって、善用されるとは限らない。いやむしろ、素晴らしい仕組みであるだけに、善用されるとは限らない。この仕組みが本来の趣旨・目的とは異なる方向に使われる危険性がないとは言えない。しかし他方、そうしたきわめて稀な、趣旨に反した事例の発生を憂慮して下手に防策を講じると、角を矯めて牛を殺すことになりかねない。ここにも制度化の陥穽がある。

外国人研究員の仕組みに関しては、特にその選考方法について、いま見直しがなされつつある。選考方法以外にも、仕組み本来の趣旨を生かし、制度化の落とし穴に陥らないような工夫がなされなければならないまい。

初代所長の梅原猛氏によれば、日文研の教員は一人一人が「羅漢」でなければならぬという。たしかに草創期の顔ぶれを見ると、各人が羅漢であったことは疑いない。羅漢たちが集った時代、ある意味で牧歌的な時代には、制度化は不要であった。規則など決められていなくても、羅漢たちは彼らの「常識」に照らして柔軟に対応した。規則にないものでも、趣旨に合致

すれば、どしどし実行に移した。と同時に、趣旨に反するものは、規則で禁止されていなくても、容赦なく排除した。

ところが、必ずしも「羅漢」ではない者もやがて日文研の一員に加えられることになる。さしずめ私などがその典型である（「羅漢」になりたい、と努めてはいるのだが）。「羅漢」になりきれない者が増えてくると、どうしても制度化を図らざるを得ない。制度化はものごとの標準化と形式化を促し、手続きなど様々なことが窮屈になる。それと同時に、規則で明確に禁止されていないければ、日文研本来の趣旨に反していても、言わば制度の間隙を突かれたかたちとなって、それを容認してしまう場合もある。制度化の恐ろしさは、ここにある。

とは言っても、日文研のこれまでの歩みは、『新・日本学誕生―国際日本文化研究センターの25年』に描かれているように、成功の物語であった。制度化の陥穽をあまり意識せず、にもかかわらずそこに陥らずに着々と実績を挙げてきた。その点ではサクセス・ストーリーである。一九八〇年代以降の日本の政治・経済の変化をうまく乗り切ってきたとも言えよう。

だが、それ自体が問題かもしれない。日文研発足の数年前、私が参加したまったくの手弁当の共同研究の成果（『失敗の本質』）は、有難いことにいまだに読み継がれているが、そこで提示した仮説は、「過剰適応は適応能力を閉め出す」ということであった。つまり、環境に適応しすぎると、新たな環境変化には適応できない、ということであり、言い換えると、成功体験は次の成功の可能性を妨げる、とも言えよう。成功は失敗のもとでもある。日文研のこれまでの歩みがサクセス・ストーリーであるとするとすれば、今後のためにはこの点を踏まえることも必要だろう。いまが「転換期」だという認識は、それゆえに重要なのである。

私は、日本研究の現状がどうなっているか、どうあるべきか、といったことに、あまり関心

はない。そもそもそれを論じる任ではない。日本研究の消長は、研究それ自体の中身や水準ではなく、日本国家の国力ないし存在感と相関しているように思われる。そうであるならば、研究の水準ではなく、その関心に陰りが見えるからといって、日文研が憂慮すべき筋合いではない。本来の理念を噛み締めて、理念実現のための仕掛けや装置の見直しを黙々と続けるだけである。梅原氏は、内外の研究者が「ゆったりとした気持ちで自由に研究、討議できる」場を設けることが日本の安全保障にもつながる、と語っている（中曽根康弘・梅原猛『政治と哲学―日本人の新たな使命を求めて―』PH P研究所）。「安全保障」は言いすぎかもしれないが、少なくとも国益につながることは間違いない。実際、それができさえすれば、充分ではないだろうか。

九人の退職者に代わって、やがて新しい「羅漢」たちが日文研に加わる。彼らが新鮮な発想をもたらし、それがこれまでの実績や伝統に加味されて、そこから、さすが日文研と唸らせる面白い仕組みや仕掛けが生まれてくることに期待しよう。

（国際日本文化研究センター教授）